

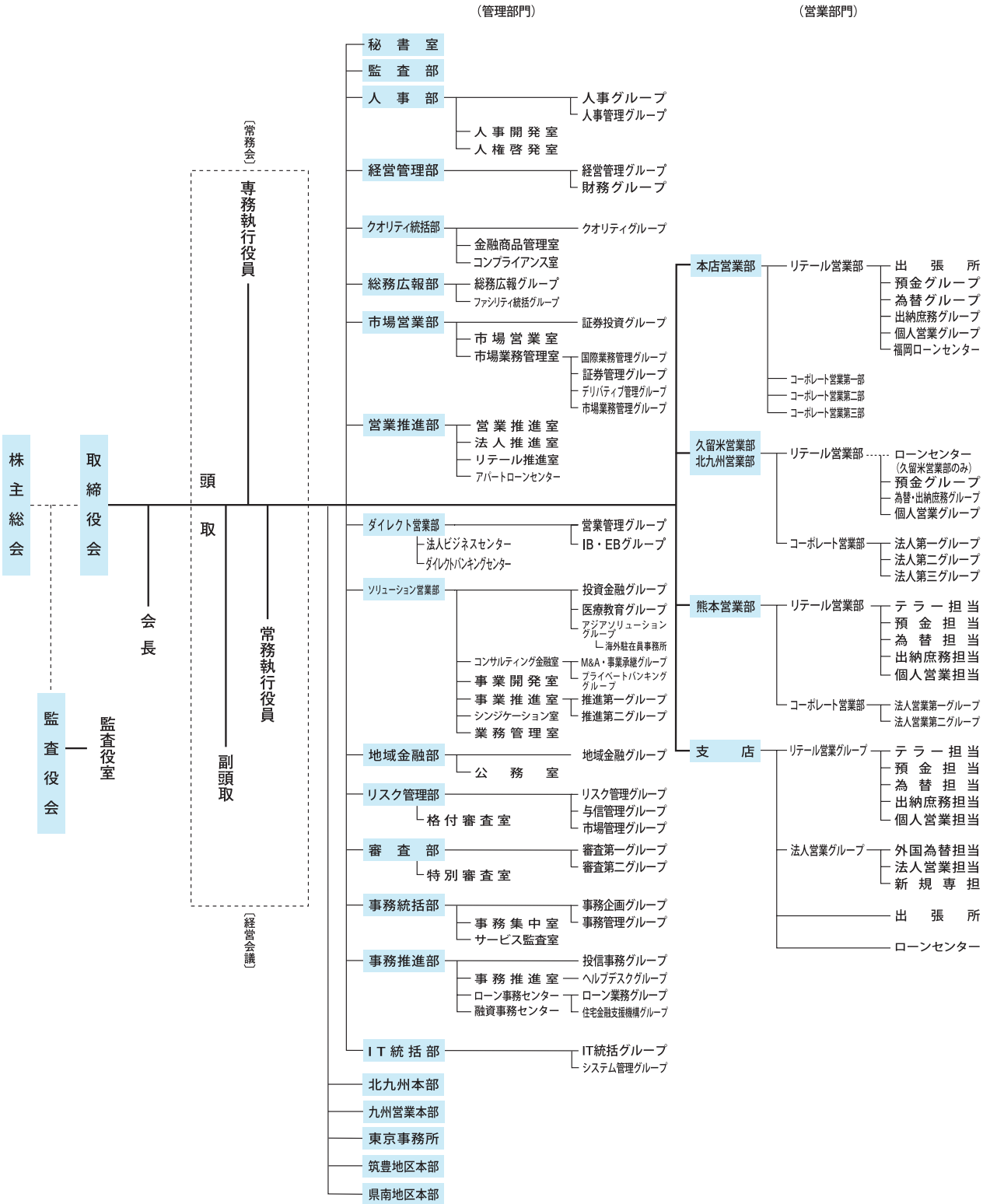
# FUKUOKA BANK

福岡銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	99
役員	100
<b>連結情報</b>	
事業の概況	101
主要な経営指標等の推移	102
連結財務諸表	103
リスク管理債権	110
セグメント情報	110
<b>単体情報</b>	
株式の状況・銀行代理業務の概要	111
主要な経営指標等の推移	112
財務諸表	113
損益の状況	119
預金	122
貸出金等	123
有価証券	125
信託業務	126
不良債権、引当等	127
時価等情報	128
<b>資産査定等報告書</b>	133
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	134

組織図



## 役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しげ 茂	た 田	かず 一	のり 典	
取締役専務執行役員	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役専務執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役常務執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役常務執行役員（九州営業本部長および地域金融部長）	え 江	ぐち 口	たかし 隆		
取締役常務執行役員	え 衛	とう 藤	のぶ 信	取締役常務執行役員（北九州本部長）	あか 赤	し 司	まさ 真	と 人	
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	し 二	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員（人事部長）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗
執行役員（審査部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	ほる 治	執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
執行役員（本店営業部長）	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	執行役員	ふく 福	だ 田	さ 知	とる
執行役員（IT統括部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大	執行役員	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦
執行役員（経営管理部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	執行役員（筑豊地区本部長）	よこ 横	え 江	けん 健	し 次
執行役員（県南地区本部長）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦	執行役員（黒崎支店長）	なか 中	むら 村	かず 和	よし 義
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	監査役（社外）	あし 芦	つか 塚	ひで 日	み 美	
監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫					

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 事業の概況

平成19年度の我が国経済は、年度前半は好調な輸出と堅調な企業業績等に支えられ、緩やかな回復基調を続けていましたが、年度後半は米国サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の混乱、原油等資源価格の高騰等から景気の下振れ懸念が強まり、景気は足踏み状態となりました。

金融面では、平成19年2月の日本銀行による政策金利の追加利上げ後、段階的な金利引上げのタイミングを模索する状況でしたが、年度後半における景気の先行き不透明感の高まり等を受けて、短期金利は年度を通して横這いで推移しました。また、長期金利は利上げ観測の後退に伴い、夏場以降は低下傾向となり、国内金利は長短金利差が縮小するフラット化が一層進展しました。この間、日経平均株価は6月に1万8千円台に達しましたが、年度後半にかけて世界的な金融市場の混乱を受けて期末には1万2千円台まで下落しました。加えて、外国為替は米国の経済や金融情勢の悪化から米ドルが弱含みで推移し、年度後半にかけて大幅な円高・ドル安傾向となり、金融経済全体として不確実性の高い状況となりました。

このような環境のもと、当行はお客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に行うとともに、業務の効率化をさらに進めることにより、業績の一層の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年度比276億円増加して6兆8,010億円となり、譲渡性預金が前年度比809億円増加して2,244億円となりました。運用面では、貸出金が前年度比3,601億円増加して5兆7,337億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比345億5千7百万円増加して2,180億6千5百万円、連結経常費用は前年度比593億6百万円増加して1,851億9千3百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比247億4千9百万円減少して328億7千2百万円、連結当期純利益は前年度比159億3千7百万円減少して179億2千1百万円となりました。

連結会社は保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は定期性預金が順調に推移しましたことにより、前年度比297億円増加して6兆8,084億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年度比3,623億円増加して5兆7,431億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息の増加を主因に前年度比348億3千万円増加し、2,126億5千9百万円となりました。経常費用は、預金利息等資金調達費用の増加や、親会社株式売却損の計上により前年度比614億6千5百万円増加し、1,829億4千6百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年度比266億3千5百万円減少して297億1千2百万円、当期純利益は前年度比155億6千7百万円減少して174億1千7百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年度比14億9千2百万円減少して585億2千7百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	百万円	161,785	165,639	171,918	183,508	218,065
うち連結信託報酬	百万円	2	2	2	2	1
連結経常利益	百万円	41,809	49,884	55,811	57,621	32,872
連結当期純利益	百万円	19,888	26,789	31,425	33,858	17,921
連結純資産額	百万円	341,953	368,359	401,438	502,506	466,659
連結総資産額	百万円	7,078,919	7,348,707	7,715,610	7,988,529	8,095,508
1株当たり純資産額	円	539.78	581.31	599.50	633.29	562.04
1株当たり当期純利益	円	31.33	42.23	48.76	49.56	24.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	27.65	36.62	43.63	46.94	—
自己資本比率	%	—	—	—	5.64	5.13
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.47	9.27	9.65	11.29	9.61
連結自己資本利益率	%	6.05	7.54	8.16	7.94	4.13
連結株価収益率	倍	16.59	15.93	20.36	19.18	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲11,980	346,901	362,475	▲120,499	▲344,273
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,395	▲270,443	▲295,462	▲144,806	390,965
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲3,217	▲19,306	1,174	97,256	▲9,820
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	207,132	264,302	332,564	164,537	201,222
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,909 〔1,190〕	3,925 〔1,177〕	4,023 〔1,172〕	4,240 〔1,151〕	4,375 〔1,230〕
信託財産額	百万円	443	459	446	432	422

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出してしております。
6. 平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度の株価収益率は記載しておりません。
7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額	
<b>【資産の部】</b>			
現金預け金 ※8	191,373	267,411	
コールローンおよび買入手形	72,400	48,557	
債券貸借取引支払保証金	—	17,358	
買入金銭債権	108,366	173,859	
特定取引資産	7,900	9,749	
有価証券 ※1,8,15	2,046,071	1,583,195	
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	5,373,526	5,733,703	
外国為替 ※7	2,758	3,012	
その他資産 ※8	60,584	107,394	
有形固定資産 ※11,12	129,555	132,627	
建物	22,061	23,286	
土地 ※10	100,701	99,437	
建設仮勘定	2,807	4,919	
その他の有形固定資産	3,985	4,984	
無形固定資産	8,153	9,510	
ソフトウェア	7,080	6,579	
その他の無形固定資産	1,073	2,930	
繰延税金資産	8,026	26,824	
支払承諾見返 ※15	57,498	62,728	
貸倒引当金	▲77,686	▲80,424	
<b>資産の部合計</b>	<b>7,988,529</b>	<b>8,095,508</b>	
<b>【負債の部】</b>			
預金 ※8	6,773,410	6,801,098	
譲渡性預金	143,487	224,412	
コールマネーおよび売渡手形	12,157	77,978	
債券貸借取引受入担保金 ※8	120,309	42,371	
特定取引負債	3,832	7	
借入金 ※8,13	133,253	193,260	
外国為替	284	759	
社債 ※14	111,074	109,296	
新株予約権付社債	5,047	—	
その他負債	90,751	79,053	
退職給付引当金	434	459	
利息返還損失引当金	1,141	1,115	
睡眠預金払戻損失引当金	—	3,226	
その他の偶発損失引当金	—	271	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	33,282	32,779	
負ののれん	59	29	
支払承諾 ※15	57,498	62,728	
<b>負債の部合計</b>	<b>7,486,023</b>	<b>7,628,849</b>	
<b>【純資産の部】</b>			
資本金	79,890	82,329	
資本剰余金	58,165	60,587	
利益剰余金	231,025	210,228	
自己株式	▲10,758	—	
<b>株主資本合計</b>	<b>358,322</b>	<b>353,145</b>	
その他有価証券評価差額金	45,912	19,281	
繰延ヘッジ損益	▲77	▲4,008	
土地再評価差額金 ※10	46,955	47,469	
評価・換算差額等合計	92,790	62,742	
少数株主持分	51,393	50,772	
<b>純資産の部合計</b>	<b>502,506</b>	<b>466,659</b>	
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>7,988,529</b>	<b>8,095,508</b>	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額	
<b>経常収益</b>	<b>183,508</b>	<b>218,065</b>	
資金運用収益	135,270	150,486	
貸出金利息	97,822	112,777	
有価証券利息配当金	35,290	31,972	
コールローン利息 および買入手形利息	501	929	
債券貸借取引受入利息	—	36	
預け金利息	154	1,520	
その他の受入利息	1,501	3,250	
信託報酬	2	1	
役務取引等収益	33,673	32,957	
特定取引収益	2,448	395	
その他業務収益	7,999	17,052	
その他経常収益 ※1	4,115	17,172	
<b>経常費用</b>	<b>125,887</b>	<b>185,193</b>	
資金調達費用	29,498	40,645	
預金利息	7,524	17,398	
譲渡性預金利息	485	1,830	
コールマネー利息 および売渡手形利息	527	1,497	
債券貸借取引支払利息	5,565	3,775	
借入金利息	1,450	1,318	
社債利息	1,055	3,479	
新株予約権付社債利息	128	0	
その他の支払利息	12,759	11,345	
役務取引等費用	10,578	11,452	
特定取引費用	—	0	
その他業務費用	1,212	13,562	
営業経費	74,247	76,348	
その他経常費用	10,351	43,185	
貸倒引当金繰入額	6,134	12,276	
その他の経常費用 ※2	4,216	30,908	
<b>経常利益</b>	<b>57,621</b>	<b>32,872</b>	
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>70</b>	
固定資産処分益	0	70	
償却債権取立益	—	0	
<b>特別損失</b>	<b>1,499</b>	<b>2,583</b>	
固定資産処分損	439	1,111	
減損損失	1,060	1,472	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>56,121</b>	<b>30,358</b>	
法人税、住民税および事業税	23,928	11,466	
法人税等調整額	▲1,953	160	
少数株主利益	288	808	
<b>当期純利益</b>	<b>33,858</b>	<b>17,921</b>	



連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,310	48,515	201,413	▲10,754	309,484
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	9,580	9,537			19,117
剰余金の配当(注)			▲3,010		▲3,010
剰余金の配当			▲3,068		▲3,068
役員賞与(注)			▲60		▲60
当期純利益			33,858		33,858
自己株式の取得				▲270	▲270
自己株式の処分		112		266	378
土地再評価差額金の取崩			1,895		1,895
連結範囲の変更			▲3		▲3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	9,580	9,649	29,612	▲3	48,838
平成19年3月31日残高	79,890	58,165	231,025	▲10,758	358,322

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,103	—	48,850	91,953	1,261	402,699
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						19,117
剰余金の配当(注)						▲3,010
剰余金の配当						▲3,068
役員賞与(注)						▲60
当期純利益						33,858
自己株式の取得						▲270
自己株式の処分						378
土地再評価差額金の取崩						1,895
連結範囲の変更						▲3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,809	▲77	▲1,895	836	50,131	50,967
連結会計年度中の変動額合計	2,809	▲77	▲1,895	836	50,131	99,806
平成19年3月31日残高	45,912	▲77	46,955	92,790	51,393	502,506

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	79,890	58,165	231,025	▲10,758	358,322
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	2,438	2,428			4,866
剰余金の配当(注)			▲38,204		▲38,204
当期純利益			17,921		17,921
自己株式の取得				▲18	▲18
自己株式の処分		▲6		10,776	10,770
土地再評価差額金の取崩			▲514		▲514
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,438	2,421	▲20,796	10,758	▲5,177
平成20年3月31日残高	82,329	60,587	210,228	—	353,145

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	45,912	▲77	46,955	92,790	51,393	502,506
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						4,866
剰余金の配当(注)						▲38,204
当期純利益						17,921
自己株式の取得						▲18
自己株式の処分						10,770
土地再評価差額金の取崩						▲514
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	▲26,631	▲3,931	514	▲30,048	▲620	▲30,668
連結会計年度中の変動額合計	▲26,631	▲3,931	514	▲30,048	▲620	▲35,846
平成20年3月31日残高	19,281	▲4,008	47,469	62,742	50,772	466,659

(注) 剰余金の配当のうち、3,205百万円については平成19年5月の取締役会における決議項目であります。また、うち34,998百万円については、平成19年9月28日の取締役会にて決議され、同日支払われた、株式会社ふくおかフィナンシャルグループへの配当金であります。

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,121	30,358
減価償却費	5,250	5,178
減損損失	1,060	1,472
負ののれん償却額	▲29	23
持分法による投資損益(▲)	▲218	▲107
貸倒引当金の増加額	▲6,016	2,429
利息返還損失引当金の増加額	1,141	▲28
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	3,226
その他偶発損失引当金の増加額	—	271
退職給付引当金の増加額	22	20
資金運用収益	▲135,270	▲150,486
資金調達費用	29,498	40,645
有価証券関係損益(▲)	781	20,967
為替差損益(▲)	▲20	▲1,592
固定資産処分損益(▲)	439	1,041
特定取引資産の純増(▲)減	▲1,883	▲1,849
特定取引負債の純増減(▲)	1,401	▲3,824
貸出金の純増(▲)減	▲258,135	▲358,973
預金の純増減(▲)	215,700	27,687
譲渡性預金の純増減(▲)	6,007	80,924
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	93,680	28,255
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲17,502	▲39,052
コールローン等の純増(▲)減	▲14,209	▲41,650
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	—	▲17,358
コールマネー等の純増減(▲)	▲189,617	65,820
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲26,960	▲77,937
外国為替(資産)の純増(▲)減	1,095	▲253
外国為替(負債)の純増減(▲)	52	475
普通社債の発行・償還による純増減(▲)	31,074	—
資産運用による収入	133,201	152,879
資産調達による支出	▲27,384	▲38,100
役員賞与の支払額	▲60	—
その他	▲5,446	▲43,102
小計	▲106,225	▲312,639
法人税等の支払額	▲14,274	▲31,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲120,499	▲344,273
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲539,239	▲1,043,589
有価証券の売却による収入	113,147	820,980
有価証券の償還による収入	288,322	625,718
有形固定資産の取得による支出	▲6,800	▲8,425
無形固定資産の取得による支出	▲2,760	▲4,451
有形固定資産の売却による収入	2,518	747
無形固定資産の売却による収入	6	13
新規連結子会社株式の取得による支出	—	▲29
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲144,806	390,965
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	—	60,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲6,000	▲30,000
劣後特約付社債の発行による収入	60,000	—
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	—	▲180
優先出資証券の発行による収入	50,000	—
配当金支払額	▲6,077	▲38,205
少数株主への配当金支払額	▲413	▲1,428
自己株式の取得による支出	▲270	▲18
自己株式の売却による収入	17	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,256	▲9,820
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	20	▲186
<b>V 現金および現金同等物の増加額</b>	▲168,027	36,685
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	332,564	164,537
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>	164,537	201,222



連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社12社
 

なお、株式会社熊本カードは、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また同社は平成20年4月1日付けで名称を株式会社FFGカードとしております。
  - 非連結子会社
 

該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社
 

該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社 3社
 

・前田証券株式会社  
・九州技術開発1号投資事業有限責任組合  
・成長企業応援投資事業有限責任組合

なお、成長企業応援投資事業有限責任組合は、新規出資により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。
  - 持分法非適用の非連結子会社
 

該当ありません。
  - 持分法非適用の関連会社
 

該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 

6月末日	3社
3月末日	9社
  - 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
  - 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。（会計方針の変更）

    - 従来はスワップ・先物・オプション取引等（ディーリング目的を除く）については、「特定取引資産」、「特定取引負債」に純額で計上してはいたしましたが、当連結会計年度より対顧客関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他資産（負債）」中の金融派生商品に総額で計上しております。この変更により、「その他資産」は13,834百万円、「その他負債」は10,731百万円増加しております。
    - 従来は派生商品（ディーリング目的を除く）についての損益は、「特定取引収益（費用）」に計上してはいたしましたが、当連結会計年度より対顧客関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他業務収益（費用）」に計上しております。この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
  - 有価証券の評価基準および評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
  - 減価償却の方法
    - 有形固定資産
 

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
    - 無形固定資産
 

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - 貸倒引当金の計上基準
 

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、

- 担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- 退職給付引当金の計上基準
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務  
発生年度に全額を処理。  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理。
  - 利息返還損失引当金の計上基準
 

利息返還損失引当金は、当行が平成17年度において連結子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利利息等の返還請求に備えるため必要額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 

睡眠預金払戻損失引当金は、当連結会計年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻しは、払戻し時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は3,226百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益は3,226百万円それぞれ減少しております。
  - その他の偶発損失引当金
 

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
  - 外貨建資産・負債の換算基準
 

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
  - リース取引の処理方法
 

当行および国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - 重要なヘッジ会計の方法
    - 金利リスク・ヘッジ
 

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
    - 為替変動リスク・ヘッジ
 

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
    - 消費税等の会計処理
 

当行および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項  
2社5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）3,377百万円を含んでおります。
- 2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は17,376百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は11,670百万円、延滞債権額は79,927百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,665百万円です。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,747百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は145,010百万円です。  
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は73,204百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。  
 担保に供している資産  
 現金預け金 2,340百万円  
 有価証券 511,841百万円  
 その他資産 103百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 35,767百万円  
 債券貸借取引受入担保金 42,371百万円  
 借入金 122,300百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金282百万円、有価証券266,950百万円およびその他資産106百万円を差し入れております。  
 関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
 また、その他資産のうち保証金は1,993百万円です。  
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,345,832百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,158,293百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 29,703百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 52,253百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 7,387百万円  
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金68,000百万円が含まれております。
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が80,000百万円含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は41,419百万円です。
- 16 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務6百万円について相互に保証しております。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額3,374百万円が含まれております。  
 （追加情報）  
 当行は、最終取引日以降長期間異動のない預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上しております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点から当連結会計年度より5年間としております。  
 なお、前連結会計年度における当該収益計上額は795百万円です。
- ※2 その他の経常費用には、当行の株式等売却損18,004百万円、株式等償却7,678百万円および当行の睡眠預金払戻損失引当金繰入額3,226百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	729,113	10,839	—	739,952	※1
合計	729,113	10,839	—	739,952	
自己株式					
普通株式	16,787	26	16,813	—	※2
合計	16,787	26	16,813	—	

- ※1 増加は新株予約権の行使によるものであります。
- ※2 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	3,205	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年9月28日 取締役会	普通株式	34,998	47.3	平成19年9月28日	平成19年9月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,995	利益剰余金	5.4	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 平成20年3月31日現在  
 現金預け金勘定 267,411百万円  
 有利息預け金 ▲66,189百万円  
 現金および現金同等物 201,222百万円
- 2. 重要な非資金取引の内容  
 新株予約権の行使による資本金増加額 2,438百万円  
 新株予約権の行使による資本準備金増加額 2,428百万円  
 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 4,867百万円  
 なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

	動産
取得価額相当額	7,255百万円
減価償却累計額相当額	3,348百万円
減損損失累計額相当額	一百万円
年度末残高相当額	3,906百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	1,253百万円
1年超	2,793百万円
合 計	4,047百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	1,840百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1,655百万円
支払利息相当額	134百万円
減損損失	一百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

- 未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	51百万円
合 計	74百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当行および連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年8月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受けました。
- なお当行は、平成17年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、また厚生年金基金および企業年金を確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)に移行しております。
- 福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」設立の許可をうけております。
2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲72,770百万円
年金資産 (B)	89,647百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(43,142百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	16,876百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	一百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	7,311百万円
未認識過去勤務債務 (F)	一百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	24,187百万円
前払年金費用 (H)	24,646百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲459百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	2,102百万円
利息費用	1,379百万円
期待運用収益	▲3,775百万円
過去勤務債務の費用処理額	一百万円
数理計算上の差異の費用処理額	▲1,475百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	一百万円
退職給付費用	▲1,768百万円

- (注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に305百万円を支払っております。  
4. 確定拠出年金制度への資産移換額は、3,011百万円であり4年間で移換する予定であります。なお当連結会計年度末時点の未移換額642百万円は「その他負債」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- |              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 貸倒引当金        | 31,668百万円  |
| 退職給付引当金      | 7,368百万円   |
| 有価証券償却       | 3,114百万円   |
| 減価償却         | 1,683百万円   |
| その他          | 8,876百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 52,711百万円  |
| 評価性引当額       | ▲4,851百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 47,859百万円  |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | ▲10,416百万円 |
| 退職給付信託設定益    | ▲9,985百万円  |
| 固定資産圧縮積立金    | ▲533百万円    |
| その他          | ▲99百万円     |
| 繰延税金負債合計     | ▲21,034百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 26,824百万円  |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 (調整)          | 40.2% |
| スケジューリング不能な一時差異      | ▲0.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.9%  |
| 住民税均等割等              | 0.4%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲1.3% |
| 修正申告                 | 0.6%  |
| 在外連結子会社との税率差異        | ▲2.0% |
| その他                  | ▲0.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 38.2% |



連結財務諸表

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	562.04
1株当たり当期純利益	円	24.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	17,921
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,921
普通株式の期中平均株式数	千株	735,923

2. なお、平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成19年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	466,659
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	50,772
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	50,772
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	415,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## リスク管理債権

### ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権(a)	9,703	11,670
延滞債権(b)	70,163	79,927
3ヵ月以上延滞債権(c)	745	1,665
貸出条件緩和債権(d)	51,017	51,747
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	131,629	145,010
総貸出金(f)	5,373,526	5,733,703
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.45%	2.53%
貸倒引当金残高(g)	50,106	52,789
引当率(g) / (e)	38.1%	36.4%
担保・保証等の保全額(h)	56,727	51,806
保全率((g) + (h)) / (e)	81.2%	72.1%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成18年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および平成19年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成18年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および平成19年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国際業務経常収益	25,890	28,384
連結経常収益	183,508	218,065
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	14.1%	13.0%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成20年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株  
発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区天神二丁目13番1号	739,952	100.00

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当行は、株式移転により株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社となりました。  
3. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成20年6月16日から下記に移転しております。  
福岡市中央区大手門一丁目8番3号

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

- |                                                                                       |                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 銀行代理店の名称<br/>熊本ファミリー銀行ふくぎんコンサルティングプラザ<br/>〈所属銀行〉熊本ファミリー銀行<br/>〈銀行代理業者〉福岡銀行</p> | <p>(2) 銀行代理業務を営む営業所<br/>福岡銀行ダイレクトバンキングセンター<br/>〈所在地〉福岡市西区姪浜駅南1-7-1 姪浜ビル4階</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|



主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	百万円	157,132	160,409	166,269	177,829	212,659
うち信託報酬	百万円	2	2	2	2	1
経常利益	百万円	41,170	51,652	54,268	56,347	29,712
当期純利益	百万円	19,661	27,074	30,218	32,984	17,417
資本金	百万円	58,662	58,753	70,310	79,890	82,329
発行済株式総数	千株	634,763	635,166	686,534	729,113	739,952
純資産額	百万円	339,791	366,452	398,787	447,249	411,527
総資産額	百万円	7,075,095	7,346,213	7,711,965	7,984,001	8,093,734
預金残高	百万円	6,063,091	6,454,747	6,561,980	6,778,724	6,808,485
貸出金残高	百万円	5,054,430	5,034,272	5,114,967	5,380,802	5,743,126
有価証券残高	百万円	1,350,480	1,625,004	1,909,061	2,044,291	1,581,458
1株当たり純資産額	円	535.59	577.47	595.08	627.86	556.15
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)	52.70 (47.30)
1株当たり当期純利益	円	30.93	42.61	46.83	48.25	23.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	27.31	36.96	41.92	45.71	—
自己資本比率	%	—	—	—	5.60	5.08
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.38	9.25	9.62	11.16	9.48
自己資本利益率	%	6.02	7.66	7.89	7.79	4.05
株価収益率	倍	16.81	15.79	21.20	19.70	—
配当性向	%	16.16	16.42	17.08	18.65	222.67
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,075 〔348〕	3,032 〔329〕	3,031 〔343〕	3,537 〔418〕	3,659 〔460〕
信託財産額	百万円	443	459	446	432	422
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	268	268	217

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
- 4.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
- 5.平成19年度の1株当たり中間配当額は、当行から株式会社ふくおかフィナンシャルグループへの配当金であり、当該配当金は平成19年9月28日の取締役会にて決議され、同日に支払われております。
- 6.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
- 7.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
- 8.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度の株価収益率は記載していません。
- 9.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

財務諸表

■貸借対照表

科 目	(単位：百万円)		科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額		平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
現金預け金 <sup>※8</sup>	190,879	266,591	預 金 <sup>※8</sup>	6,778,724	6,808,485
現 金	101,639	100,822	当 座 預 金	346,227	308,786
預 け 金	89,240	165,769	普 通 預 金	3,695,039	3,547,901
コ ー ル ロ ー ン	72,400	48,557	貯 蓄 預 金	105,186	98,607
債券貸借取引支払保証金	—	17,358	通 知 預 金	21,724	30,435
買入金銭債権	100,620	164,652	定 期 預 金	2,379,577	2,585,915
特定取引資産	7,900	9,749	定 期 積 金	33	29
商品有価証券	1,583	1,753	そ の 他 の 預 金	230,935	236,810
商品有価証券派生商品	0	—	譲 渡 性 預 金	153,687	237,112
特定金融派生商品	6,315	—	コ ー ル マ ネ ー	12,157	77,978
その他の特定取引資産	—	7,996	債券貸借取引受入担保金 <sup>※8</sup>	120,309	42,371
有 価 証 券 <sup>※1,8</sup>	2,044,291	1,581,458	特 定 取 引 負 債	3,832	7
国 債	645,257	243,879	特 定 金 融 派 生 商 品	3,832	—
地 方 債	73,560	25,710	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	—	7
社 債 <sup>※15</sup>	559,508	610,139	借 用 金 <sup>※8</sup>	184,049	243,117
株 式	187,278	107,873	借 入 金 <sup>※13</sup>	184,049	243,117
そ の 他 の 証 券	578,687	593,854	外 国 為 替	284	759
貸 出 金 <sup>※3,4,5,6,9</sup>	5,380,802	5,743,126	売 渡 外 国 為 替	278	757
割 引 手 形 <sup>※7</sup>	82,595	72,799	未 払 外 国 為 替	5	2
手 形 貸 付	431,000	398,588	社 債 <sup>※14</sup>	111,074	109,296
証 書 貸 付	4,099,727	4,389,054	新 株 予 約 権 付 社 債	5,047	—
当 座 貸 越	767,479	882,684	そ の 他 負 債	75,663	62,967
外 国 為 替	2,758	3,012	未 決 済 為 替 借	26	583
外 国 他 店 預 け	692	1,224	未 払 法 人 税 等	18,667	169
買入外国為替 <sup>※7</sup>	330	405	未 払 費 用	9,353	11,938
取立外国為替	1,735	1,382	前 受 収 益	3,045	3,989
そ の 他 資 産	53,374	100,406	従 業 員 預 り 金	2,060	1,870
前 払 費 用	41	11	給 付 補 て ん 備 金	0	0
未 収 収 益	15,651	13,943	先 物 取 引 差 金 勘 定	8	—
先物取引差入証拠金	46	93	金 融 派 生 商 品	23,097	25,093
先物取引差金勘定	—	113	そ の 他 の 負 債	19,403	19,321
金融派生商品	6,741	39,926	利 息 返 還 損 失 引 当 金	1,141	1,102
そ の 他 の 資 産 <sup>※1,8</sup>	30,893	46,317	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	3,226
有 形 固 定 資 産 <sup>※11,12</sup>	128,979	132,093	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	—	271
建 物	21,591	22,847	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 <sup>※10</sup>	33,282	32,779
土 地 <sup>※10</sup>	100,701	99,437	支 払 承 諾 <sup>※15</sup>	57,498	62,728
建設仮勘定	2,807	4,919	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>7,536,752</b>	<b>7,682,206</b>
その他の有形固定資産	3,880	4,889	<b>[純資産の部]</b>		
無 形 固 定 資 産	7,947	9,298	資 本 金	79,890	82,329
ソフトウェア	6,882	6,377	資 本 剰 余 金	58,058	60,480
その他の無形固定資産	1,064	2,920	資 本 準 備 金	58,051	60,479
繰 延 税 金 資 産	3,653	23,359	そ の 他 資 本 剰 余 金	7	1
支 払 承 諾 見 返 <sup>※15</sup>	57,498	62,728	利 益 剰 余 金	227,265	205,964
貸 倒 引 当 金	▲67,105	▲68,656	利 益 準 備 金	46,520	46,520
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>7,984,001</b>	<b>8,093,734</b>	そ の 他 利 益 剰 余 金	180,745	159,443
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	602	562
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	35,922	14,661
			自 己 株 式	▲10,752	—
			<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>354,463</b>	<b>348,774</b>
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,908	19,292
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲77	▲4,008
			土 地 再 評 価 差 額 金 <sup>※10</sup>	46,955	47,469
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	92,785	62,752
			<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>447,249</b>	<b>411,527</b>
			<b>負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>7,984,001</b>	<b>8,093,734</b>

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	177,829	212,659
資金運用収益	135,338	150,525
貸出金利息	97,860	112,805
有価証券利息配当金	35,318	31,982
コールローン利息	501	929
債券貸借取引受入利息	—	36
買入手形利息	0	—
預け金利息	154	1,519
金利スワップ受入利息	563	1,624
その他の受入利息	940	1,627
信託報酬	2	1
役務取引等収益	34,067	33,331
受入為替手数料	11,576	11,353
その他の役務収益	22,490	21,977
特定取引収益	2,448	395
商品有価証券収益	807	367
特定金融派生商品収益	1,627	—
その他の特定取引収益	13	27
その他業務収益	2,305	11,430
外国為替売買益	897	1,529
国債等債券売却益	567	8,104
金融派生商品収益	840	1,700
その他の業務収益	0	96
その他経常収益	3,666	16,974
株式等売却益	1,607	10,658
その他の経常収益 ※1	2,059	6,315
経 常 費 用	121,481	182,946
資金調達費用	30,121	42,202
預金利息	7,528	17,412
譲渡性預金利息	495	1,869
コールマネー利息	526	1,497
債券貸借取引支払利息	5,565	3,775
売渡手形利息	1	—
借入金利息	2,059	2,822
社債利息	1,055	3,479
新株予約権付社債利息	128	0
金利スワップ支払利息	12,743	11,236
その他の支払利息	15	108

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
役務取引等費用	12,612	14,077
支払為替手数料	3,533	3,888
その他の役務費用	9,079	10,189
特定取引費用	—	0
特定金融派生商品費用	—	0
その他業務費用	1,199	13,559
国債等債券売却損	809	5,804
国債等債券償還損	—	277
国債等債券償却	—	7,477
社債発行費償却	305	—
その他の業務費用	85	—
営業経費	71,655	73,079
その他経常費用	5,891	40,028
貸倒引当金繰入額	1,667	8,795
貸出金償却	—	76
株式等売却損	1	18,004
株式等償却	486	7,678
その他の経常費用 ※2	3,735	5,472
経 常 利 益	56,347	29,712
特 別 利 益	0	70
固定資産処分益	0	70
特 別 損 失	1,499	2,573
固定資産処分損	439	1,101
減損損失	1,060	1,472
税引前当期純利益	54,849	27,209
法人税、住民税および事業税	22,962	10,663
法人税等調整額	▲1,098	▲871
当 期 純 利 益	32,984	17,417

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	剰余金	その他剰余金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
平成18年3月31日残高	70,310	48,513	1	48,515	46,520	679	116,720	34,614	198,533	▲10,494	306,865	
事業年度中の変動額												
新株予約権の行使	9,580	9,537		9,537							19,117	
剰余金の配当(注)								▲3,015	▲3,015		▲3,015	
剰余金の配当								▲3,072	▲3,072		▲3,072	
役員賞与(注)								▲60	▲60		▲60	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						▲34		34	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						▲42		42	—		—	
別途積立金の積立(注)							27,500	▲27,500	—		—	
当期純利益								32,984	32,984		32,984	
自己株式の取得										▲270	▲270	
自己株式の処分				5	5					12	17	
土地再評価差額金の取崩								1,895	1,895		1,895	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	9,580	9,537	5	9,543		▲76	27,500	1,308	28,732	▲257	47,597	
平成19年3月31日残高	79,890	58,051	7	58,058	46,520	602	144,220	35,922	227,265	▲10,752	354,463	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	土地再評価差額	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	43,071	—	48,850	91,921	398,787
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					19,117
剰余金の配当(注)					▲3,015
剰余金の配当					▲3,072
役員賞与(注)					▲60
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					32,984
自己株式の取得					▲270
自己株式の処分					17
土地再評価差額金の取崩					1,895
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,836	▲77	▲1,895	863	863
事業年度中の変動額合計	2,836	▲77	▲1,895	863	48,461
平成19年3月31日残高	45,908	▲77	46,955	92,785	447,249

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	剰余金	その他剰余金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
平成19年3月31日残高	79,890	58,051	7	58,058	46,520	602	144,220	35,922	227,265	▲10,752	354,463	
事業年度中の変動額												
新株予約権の行使	2,438	2,428		2,428							4,866	
剰余金の配当(注)								▲38,204	▲38,204		▲38,204	
固定資産圧縮積立金の取崩						▲39		39	—		—	
当期純利益								17,417	17,417		17,417	
自己株式の取得										▲18	▲18	
自己株式の処分			▲6	▲6						10,770	10,763	
土地再評価差額金の取崩								▲514	▲514		▲514	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	2,438	2,428	▲6	2,421		▲39		▲21,261	▲21,301	10,752	▲5,688	
平成20年3月31日残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	562	144,220	14,661	205,964	—	348,774	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	土地再評価差額	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	45,908	▲77	46,955	92,785	447,249
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					4,866
剰余金の配当(注)					▲38,204
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					17,417
自己株式の取得					▲18
自己株式の処分					10,763
土地再評価差額金の取崩					▲514
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	▲26,616	▲3,931	514	▲30,032	▲30,032
事業年度中の変動額合計	▲26,616	▲3,931	514	▲30,032	▲35,721
平成20年3月31日残高	19,292	▲4,008	47,469	62,752	411,527

(注) 剰余金の配当のうち、3,205百万円については平成19年5月の取締役会における決議項目であります。また、うち34,998百万円については平成19年9月28日の取締役会にて決議され、同日支払われた、株式会社ふくおかフィナンシャルグループへの配当金であります。



財務諸表

重要な会計方針（平成19年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（会計方針の変更）

①従来はスワップ・先物・オプション取引等（ディーリング目的を除く）については、「特定取引資産」、「特定取引負債」に純額で計上していましたが、当事業年度より、対関連連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他資産（負債）」中の金融派生商品に総額で計上しております。この変更により、「その他資産」は13,834百万円、「その他負債」は10,731百万円増加しております。

②従来は派生商品（ディーリング目的を除く）についての損益は、「特定取引収益（費用）」に計上していましたが、当事業年度より対関連連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他業務収益（費用）」に計上しております。この変更による経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年  
動 産 2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退

職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、平成17年度において子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、当事業年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当事業年度より適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより従来の方法に比べ経常費用は3,226百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資額）総額 5,298百万円
- 2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は17,376百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は11,499百万円、延滞債権額は79,712百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,665百万円です。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,747百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は144,624百万円です。  
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は73,204百万円です。  
 ※8 担保に供している資産は次のとおりです。  
 担保に供している資産  
 現金預け金 2,340百万円  
 有価証券 511,841百万円  
 その他資産 103百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 35,767百万円  
 債券貸借取引受入担保金 42,371百万円  
 借入金 122,300百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券266,950百万円およびその他の資産12百万円を差し入れております。  
 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
 また、その他の資産のうち保証金は2,071百万円です。  
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,352,524百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,164,985百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,703百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 51,172百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 7,387百万円  
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金119,200百万円が含まれております。
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が80,000百万円含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）に係る収益計上額3,374百万円が含まれております。
- 16 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務6百万円について相互に保証しております。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、当行の、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額3,374百万円が含まれております。  
 （追加情報）  
 最終取引日以降長期間異動のない預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上しております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点から当事業年度より5年間としております。  
 なお、前事業年度における当該収益計上額は、795百万円です。
- ※2 その他の経常費用には、睡眠預金戻戻損失引当金繰入額3,226百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	16,774	26	16,801	—	※
合計	16,774	26	16,801	—	

※増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの株式交換によるものであります。

（リース取引関係）

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
  - 取得価額相当額 6,702百万円
  - 減価償却累計額相当額 2,949百万円
  - 減損損失累計額相当額 一百万円
  - 期末残高相当額 3,752百万円
  - ・未経過リース料期末残高相当額
  - 1年内 1,177百万円
  - 1年超 2,709百万円
  - 合計 3,886百万円
  - ・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円
  - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
  - 支払リース料 1,720百万円
  - リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
  - 減価償却費相当額 1,544百万円
  - 支払利息相当額 128百万円
  - 減損損失 一百万円
  - ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ・利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。
- 2. オペレーティング・リース取引
  - ・未経過リース料
  - 1年内 22百万円
  - 1年超 51百万円
  - 合計 74百万円

（有価証券関係）

- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。



財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,288百万円
退職給付引当金	7,190百万円
有価証券償却	3,069百万円
減価償却	1,681百万円
その他	8,673百万円
繰延税金資産小計	47,902百万円
評価性引当額	▲3,515百万円
繰延税金資産合計	44,387百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲10,409百万円
退職給付信託設定益	▲9,985百万円
固定資産圧縮積立金	▲533百万円
その他	▲99百万円
繰延税金負債合計	▲21,027百万円
繰延税金資産の純額	23,359百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.2%
スケジューリング不能な一時差異	▲4.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.5%
修正申告	0.7%
その他	▲0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	556.15
1株当たり当期純利益	円	23.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	17,417
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,417
普通株式の期中平均株式数	千株	735,923

2. なお、平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成19年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	411,527
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	411,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	112,423	23,363	135,338	128,307	24,433	150,525
資金調達費用	11,482	19,086	30,121	24,002	20,414	42,202
資金運用収支	100,941	4,276	105,217	104,304	4,019	108,323
信託報酬	2	—	2	1	—	1
役員取引等収益	33,585	481	34,067	32,832	498	33,331
役員取引等費用	12,459	153	12,612	13,898	179	14,077
役員取引等収支	21,126	328	21,454	18,933	319	19,253
特定取引収益	1,522	925	2,448	395	—	395
特定取引費用	—	—	—	0	—	0
特定取引収支	1,522	925	2,448	395	—	395
その他業務収益	1,186	1,119	2,305	8,053	3,377	11,430
その他業務費用	585	614	1,199	5,498	8,061	13,559
その他業務収支	600	505	1,106	2,555	▲4,683	▲2,128
業務粗利益	124,193	6,035	130,228	126,190	▲344	125,845
業務粗利益率	1.74%	1.08%	1.77%	1.69%	▲0.04%	1.63%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。  
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	33,585	481	34,067	32,832	498	33,331
預金・貸出業務	12,066	14	12,081	12,530	—	12,530
為替業務	11,225	350	11,576	10,991	361	11,353
証券関連業務	6,601	—	6,601	5,892	—	5,892
代理業務	3,119	—	3,119	2,813	—	2,813
保護預り・貸金庫業務	282	—	282	283	—	283
保証業務	289	116	405	321	137	458
役員取引等費用	12,459	153	12,612	13,898	179	14,077
為替業務	3,487	46	3,533	3,839	48	3,888

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,522	925	2,448	395	—	395
商品有価証券収益	807	—	807	367	—	367
特定金融派生商品収益	702	925	1,627	—	—	—
その他の特定取引収益	13	—	13	27	—	27
特定取引費用	—	—	—	0	—	0

	平成18年度	平成19年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	127	2,082
金融派生商品損益	835	376
その他	▲362	96
合計	600	2,555
国際業務部門		
外国為替売買損益	897	1,529
国債等債券売却等損益	▲369	▲7,537
その他	▲23	1,324
合計	505	▲4,683
総合計	1,106	▲2,128

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
業 務 純 益	62,111	60,282

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(3,246)	(4)		(5,552)	(22)	
貸 出 金	71,190	1,124	1.57%	74,320	1,283	1.72%
有 価 証 券	51,861	975	1.88%	54,811	1,121	2.04%
コ ー ル オ ー ン	14,380	134	0.93%	12,066	120	0.99%
買 入 手 形	858	1	0.18%	535	2	0.50%
預 け 金	11	0	0.01%	—	—	—
預 金	16	0	0.07%	38	0	0.29%
資 金 調 達 勘 定	69,801	114	0.16%	72,853	240	0.32%
預 金	64,354	57	0.08%	65,898	158	0.24%
譲 渡 性 預 金	2,918	4	0.16%	3,566	18	0.52%
コ ー ル マ ネ ー	275	0	0.31%	1,485	9	0.65%
借 用 金	1,244	14	1.16%	1,037	13	1.25%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度60,373百万円、平成19年度61,360百万円)を、控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	5,540	233	4.21%	7,994	244	3.05%
貸 出 金	191	3	1.65%	382	6	1.82%
有 価 証 券	5,009	218	4.36%	5,522	199	3.61%
コ ー ル オ ー ン	64	3	5.30%	135	6	4.87%
預 け 金	242	1	0.63%	1,889	15	0.79%
資 金 調 達 勘 定	(3,246)	(4)		(5,552)	(22)	
預 金	5,356	190	3.56%	7,766	204	2.62%
預 金	481	17	3.72%	460	15	3.38%
コ ー ル マ ネ ー	86	4	5.10%	106	5	4.99%
借 用 金	199	6	3.06%	512	15	2.96%

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	73,484	1,353	1.84%	76,762	1,505	1.96%
貸 出 金	52,053	978	1.88%	55,193	1,128	2.04%
有 価 証 券	19,389	353	1.82%	17,589	319	1.81%
コ ー ル オ ー ン	922	5	0.54%	670	9	1.38%
買 入 手 形	11	0	0.01%	—	—	—
預 け 金	258	1	0.59%	1,928	15	0.78%
資 金 調 達 勘 定	71,911	301	0.41%	75,068	422	0.56%
預 金	64,836	75	0.11%	66,358	174	0.26%
譲 渡 性 預 金	2,918	4	0.16%	3,566	18	0.52%
コ ー ル マ ネ ー	361	5	1.45%	1,591	14	0.94%
借 用 金	1,444	20	1.42%	1,549	28	1.82%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度60,373百万円、平成19年度61,360百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.57	4.21	1.84	1.72	3.05	1.96
資金調達原価	1.15	3.83	1.39	1.30	2.82	1.53
総資金利鞘	0.42	0.38	0.45	0.42	0.23	0.43

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,482	4,522	8,004	4,941	10,942	15,884
貸出金	1,401	4,488	5,889	5,545	9,019	14,565
有価証券	1,625	127	1,752	▲2,162	744	▲1,418
コールローン	▲2	155	153	▲59	171	112
買入手形	▲0	0	▲0	▲0	▲0	▲0
預け金	0	1	1	1	8	10
支払利息	206	3,882	4,089	500	12,019	12,520
預金	42	3,965	4,008	137	9,982	10,119
譲渡性預金	6	410	417	109	1,263	1,373
コールマネー	1	85	87	383	496	879
売渡手形	▲2	▲0	▲3	▲0	▲0	▲1
借入金	1,532	▲1,183	348	▲241	99	▲141

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,550	▲1,427	1,123	10,343	▲9,273	1,070
貸出金	193	12	206	316	63	379
有価証券	959	▲784	174	2,237	▲4,155	▲1,917
コールローン	75	77	153	373	▲57	315
預け金	650	▲545	105	1,039	315	1,355
支払利息	1,589	2,087	3,676	8,587	▲7,259	1,327
預金	▲139	607	467	▲79	▲155	▲234
コールマネー	▲39	104	64	102	▲11	91
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	895	▲282	612	958	▲55	903

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,095	4,750	8,846	6,034	9,152	15,186
貸出金	1,619	4,476	6,096	5,904	9,040	14,945
有価証券	3,769	▲1,842	1,927	▲3,278	▲57	▲3,336
コールローン	▲85	392	306	▲136	565	428
買入手形	▲0	0	▲0	▲0	▲0	▲0
預け金	346	▲239	106	995	370	1,365
支払利息	598	6,885	7,484	1,319	10,761	12,080
預金	72	4,403	4,475	176	9,708	9,884
譲渡性預金	6	410	417	109	1,263	1,373
コールマネー	599	▲448	151	1,791	▲820	970
売渡手形	▲2	▲0	▲3	▲0	▲0	▲1
借入金	1,953	▲992	961	149	612	762

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.72	0.37
資本経常利益率	13.32	6.92
総資産当期純利益率	0.42	0.21
資本当期純利益率	7.79	4.05

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	41,681 (60.5)	— (—)	41,681 (60.1)	39,857 (57.1)	— (—)	39,857 (56.6)
有利息預金	32,128 (46.6)	— (—)	32,128 (46.4)	32,424 (46.4)	— (—)	32,424 (46.0)
定期性預金	23,796 (34.5)	— (—)	23,796 (34.3)	25,859 (37.0)	— (—)	25,859 (36.7)
固定金利定期預金	23,792 (34.5)	— (—)	23,792 (34.3)	25,856 (37.0)	— (—)	25,856 (36.7)
変動金利定期預金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
その他	1,920 (2.8)	388 (100.0)	2,309 (3.3)	1,778 (2.5)	589 (100.0)	2,368 (3.3)
合計	67,398 (97.8)	388 (100.0)	67,787 (97.8)	67,495 (96.6)	589 (100.0)	68,084 (96.6)
譲渡性預金	1,536 (2.2)	— (—)	1,536 (2.2)	2,371 (3.4)	— (—)	2,371 (3.4)
総合計	68,935 (100.0)	388 (100.0)	69,324 (100.0)	69,866 (100.0)	589 (100.0)	70,455 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	39,861 (59.3)	— (—)	39,861 (58.8)	40,003 (57.6)	— (—)	40,003 (57.2)
有利息預金	31,180 (46.4)	— (—)	31,180 (46.0)	32,605 (46.9)	— (—)	32,605 (46.6)
定期性預金	23,865 (35.5)	— (—)	23,865 (35.2)	25,312 (36.5)	— (—)	25,312 (36.2)
固定金利定期預金	23,862 (35.5)	— (—)	23,862 (35.2)	25,309 (36.5)	— (—)	25,309 (36.2)
変動金利定期預金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
その他	627 (0.9)	481 (100.0)	1,108 (1.6)	582 (0.8)	460 (100.0)	1,042 (1.5)
合計	64,354 (95.7)	481 (100.0)	64,836 (95.7)	65,898 (94.9)	460 (100.0)	66,358 (94.9)
譲渡性預金	2,918 (4.3)	— (—)	2,918 (4.3)	3,566 (5.1)	— (—)	3,566 (5.1)
総合計	67,272 (100.0)	481 (100.0)	67,754 (100.0)	69,465 (100.0)	460 (100.0)	69,925 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4.( )内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成18年度							
定期預金	490,788	472,563	773,892	216,323	255,254	167,001	2,375,825
固定金利定期預金	490,628	472,563	773,823	216,212	255,191	167,001	2,375,421
変動金利定期預金	17	—	69	111	62	—	261
その他の定期預金	142	—	—	—	—	—	142
平成19年度							
定期預金	559,601	497,358	911,004	253,528	255,203	103,289	2,579,987
固定金利定期預金	559,467	497,353	910,924	253,455	255,151	103,289	2,579,642
変動金利定期預金	4	5	80	72	51	—	214
その他の定期預金	130	—	—	—	—	—	130

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	4,298	11	4,310	3,967	18	3,985
証書貸付	40,694	303	40,997	43,387	503	43,890
当座貸越	7,674	—	7,674	8,826	—	8,826
割引手形	825	—	825	727	—	727
合 計	53,493	314	53,808	56,909	522	57,431

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	4,282	18	4,300	4,121	15	4,136
証書貸付	39,406	173	39,579	41,604	367	41,971
当座貸越	7,503	—	7,503	8,412	—	8,412
割引手形	669	—	669	673	—	673
合 計	51,861	191	52,053	54,811	382	55,193

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成18年度							
貸出金	1,869,640	979,432	604,269	336,026	1,440,036	151,395	5,380,802
うち変動金利	—	501,994	262,869	121,191	369,218	151,395	—
うち固定金利	—	477,437	341,400	214,834	1,070,818	—	—
平成19年度							
貸出金	1,950,826	972,538	712,689	392,936	1,588,572	125,561	5,743,126
うち変動金利	—	429,350	289,396	152,898	359,359	125,561	—
うち固定金利	—	543,187	423,293	240,038	1,229,213	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	14,308	9,764
債権	71,601	63,802
商品	—	—
不動産	885,606	960,459
その他	7,973	2,473
計	979,489	1,036,499
保証	2,730,553	2,681,705
信用	1,670,759	2,024,921
合計	5,380,802	5,743,126
(うち劣後特約貸出金)	(15,940)	(17,910)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	231	201
債権	1,801	1,182
商品	—	—
不動産	3,996	3,544
その他	28,634	25,861
計	34,663	30,789
保証	12,812	7,506
信用	10,022	24,432
合計	57,498	62,728

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設備資金	22,440 (44.4)	23,269 (46.2)	24,258 (47.4)	25,569 (47.5)	26,840 (46.7)
運転資金	28,103 (55.6)	27,072 (53.8)	26,890 (52.5)	28,239 (52.5)	30,591 (53.3)
合 計	50,544 (100.0)	50,342 (100.0)	51,149 (100.0)	53,808 (100.0)	57,431 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。



貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

業 種 別	平成18年度 貸出金残高		平成19年度 貸出金残高	
	金額	構成比率	金額	構成比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,380,506	(100.0)	5,742,928	(100.0)
製 造 業	461,874	(8.6)	506,867	(8.8)
農 業	3,453	(0.1)	4,607	(0.1)
林 業	510	(0.0)	188	(0.0)
漁 業	4,322	(0.1)	4,462	(0.1)
鉱 業	4,282	(0.1)	4,378	(0.1)
建 設 業	193,135	(3.6)	184,609	(3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	49,527	(0.9)	54,864	(1.0)
情 報 通 信 業	31,746	(0.6)	44,364	(0.8)
運 輸 業	195,848	(3.6)	224,898	(3.9)
卸 売 ・ 小 売 業	781,456	(14.5)	806,496	(14.0)
金 融 ・ 保 険 業	301,643	(5.6)	361,414	(6.3)
不 動 産 業	791,672	(14.7)	848,796	(14.8)
各 種 サ ー ビ ス 業	675,922	(12.6)	662,509	(11.5)
地 方 公 共 団 体	406,215	(7.5)	502,424	(8.7)
そ の 他	1,478,901	(27.5)	1,532,052	(26.7)
特別国際金融取引勘定分	295	(100.0)	197	(100.0)
政 府 等	295	(100.0)	197	(100.0)
合 計	5,380,802	(—)	5,743,126	(—)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高 (単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 残 高	33,659	35,329	37,181	39,385	40,469
総貸出金に対する比率 (%)	66.6	70.2	72.7	73.2	70.5

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移 (単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
個 人 ロ ー ン	12,256	12,783	13,792	14,501	15,038
う ち 住 宅 ロ ー ン	10,719	11,343	12,400	13,188	13,760

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高 (単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
イ ン ド ネ シ ア	295	—
フ ィ リ ピ ン	—	—
合 計	295	—
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(—%)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率) (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	5,349,315	31,486	5,380,802	5,690,911	52,215	5,743,126
預 金 (B)	6,893,521	38,891	6,932,412	6,986,623	58,975	7,045,598
預貸率 (A) / (B)	77.59%	80.96%	77.61%	81.45%	88.53%	81.51%
期中平均	77.09%	39.81%	76.82%	78.90%	83.13%	78.93%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,452 (42.1)	— (—)	6,452 (31.6)	2,438 (23.3)	— (—)	2,438 (15.4)
地方債	735 (4.8)	— (—)	735 (3.6)	257 (2.5)	— (—)	257 (1.6)
社債	5,595 (36.5)	— (—)	5,595 (27.4)	6,101 (58.4)	— (—)	6,101 (38.6)
株式	1,872 (12.2)	— (—)	1,872 (9.1)	1,078 (10.3)	— (—)	1,078 (6.8)
その他の証券	678 (4.4)	5,108 (100.0)	5,786 (28.3)	573 (5.5)	5,365 (100.0)	5,938 (37.6)
うち外国債券	— (—)	4,846 (94.9)	4,846 (23.7)	— (—)	5,102 (95.1)	5,102 (32.3)
うち外国株式	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)
合計	15,334 (100.0)	5,108 (100.0)	20,442 (100.0)	10,449 (100.0)	5,365 (100.0)	15,814 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,678 (46.4)	— (—)	6,678 (34.4)	4,962 (41.1)	— (—)	4,962 (28.2)
地方債	736 (5.1)	— (—)	736 (3.8)	416 (3.5)	— (—)	416 (2.4)
社債	5,523 (38.4)	— (—)	5,523 (28.5)	5,152 (42.7)	— (—)	5,152 (29.3)
株式	927 (6.5)	— (—)	927 (4.8)	940 (7.8)	— (—)	940 (5.3)
その他の証券	513 (3.6)	5,009 (100.0)	5,523 (28.5)	594 (4.9)	5,522 (100.0)	6,117 (34.8)
うち外国債券	— (—)	4,867 (97.2)	4,867 (25.1)	— (—)	5,260 (95.3)	5,260 (29.9)
うち外国株式	— (—)	5 (0.1)	5 (0.0)	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)
合計	14,380 (100.0)	5,009 (100.0)	19,389 (100.0)	12,066 (100.0)	5,522 (100.0)	17,589 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度							
国債	債	102,763	184,957	50,335	71,376	79,115	156,707	—	645,257
地方債	債	12,755	29,500	18,146	—	13,157	—	—	73,560
社債	債	83,930	196,330	213,905	43,856	21,486	—	—	559,508
株式	式	—	—	—	—	—	—	187,278	187,278
その他の証券		57,409	95,519	106,938	59,601	116,602	72,530	70,084	578,687
うち外国債券		57,409	95,519	106,938	56,825	116,602	47,328	4,023	484,647
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成19年度									
国債	債	22,447	9,633	17,437	—	119,637	74,723	—	243,879
地方債	債	9,552	4,996	—	—	11,162	—	—	25,710
社債	債	174,253	93,571	150,907	33,975	157,419	12	—	610,139
株式	式	—	—	—	—	—	—	107,873	107,873
その他の証券		28,146	98,029	94,032	76,003	140,080	108,455	49,107	593,854
うち外国債券		28,146	98,029	86,901	72,372	140,080	84,745	0	510,275
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	1,235	1,235

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,533,444	510,847	2,044,291	1,044,946	536,511	1,581,458
預金 (B)	6,893,521	38,891	6,932,412	6,986,623	58,975	7,045,598
預証率 (A) / (B)	22.24%	1,313.51%	29.48%	14.95%	909.72%	22.44%
期中平均	21.37%	1,040.43%	28.61%	17.37%	1,200.15%	25.15%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
信託報酬	2	2	2	2	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268	268	268	217
信託財産額	443	459	446	432	422

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成18年度		平成19年度		負債	平成18年度		平成19年度	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額		
有価証券	268	217	—	—	金銭信託	432	422	—	—
信託受益権	—	—	—	—					
現金預け金	163	204	—	—					
合計	432	422	—	—	合計	432	422	—	—

(注) 共同信託他社管理財産 平成18年度 一百万円、平成19年度 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	428	3	432	418	3	422

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	428	418
その他のもの	—	—
合計	428	418

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	268	268	—	217	217

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国債	—	—
地方債	268	217
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	268	217

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	9,411		11,499	
延滞債権(b)	70,122		79,712	
3ヵ月以上延滞債権(c)	745		1,665	
貸出条件緩和債権(d)	51,017		51,747	
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	131,295		144,624	
総貸出金(f)	5,380,802		5,743,126	
貸出金に占める割合(e)/(f)	2.44%		2.52%	
貸倒引当金残高(g)	50,056		52,513	
引当率(g)/(e)	38.1%		36.3%	
担保・保証等の保全額(h)	56,443		51,704	
保全率((g)+(h))/(e)	81.1%		72.1%	

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 未取利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	36,804	36,804	19,169	17,635	100.0%	33,780	33,780	15,354	18,426	100.0%
危険債権	43,476	39,551	25,205	14,346	91.0%	58,364	49,354	27,053	22,300	84.6%
要管理債権	51,762	30,856	12,529	18,326	59.6%	53,412	21,928	9,782	12,146	41.1%
合計	132,043	107,213	56,905	50,308	81.2%	145,556	105,063	52,190	52,872	72.2%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。  
1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。  
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。  
3. 要管理債権 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。  
4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。  
なお、平成18年度の正常債権額は5,356,297百万円、平成19年度の正常債権額は、5,709,103百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成18年度		平成19年度		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	54,883	(100.0)	58,547	(100.0)	3,664	(0.0)
非分類額	50,007	(91.1)	51,740	(88.4)	1,733	(▲2.7)
分類額合計	4,877	(8.9)	6,806	(11.6)	1,929	(2.7)
Ⅱ分類	4,837	(8.8)	6,716	(11.5)	1,879	(2.7)
Ⅲ分類	39	(0.1)	90	(0.1)	51	(0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未取利息、仮払金、支払承諾見返等  
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。  
非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。  
Ⅱ分類…回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。  
Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。  
Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。  
2. ( ) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	37,444	34,415	695	36,748	34,415	34,415	27,205	—	34,415	27,205
個別貸倒引当金	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,451	7,243	25,381	41,451
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	82	63	—	82	63	63	—	—	63	—
合計	75,313	67,105	9,876	65,437	67,105	67,105	68,656	7,243	59,861	68,656

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	—	—	—	—	76

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,583	8	9,749	22

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
その他	3,000	2,985	▲14	—	14	3,000	2,988	▲11	—	11

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	64,590	144,349	79,759	80,013	253	58,461	96,971	38,510	43,268	4,757
債券	1,242,478	1,229,238	▲13,240	1,350	14,590	839,212	832,843	▲6,368	5,380	11,749
国債	656,518	645,257	▲11,261	250	11,511	254,893	243,879	▲11,013	328	11,342
地方債	73,981	73,560	▲420	55	476	25,466	25,710	244	256	11
社債	511,979	510,420	▲1,559	1,043	2,602	558,852	563,253	4,400	4,796	395
その他の	535,394	541,878	6,483	10,127	3,643	560,209	557,769	▲2,440	7,738	10,178
合計	1,842,463	1,915,465	73,002	91,490	18,488	1,457,882	1,487,584	29,701	56,388	26,686

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	105,260	2,174	811	796,142	18,762	23,809

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	4,819	5,273
その他の有価証券	121,006	85,600
非上場株式	39,779	7,713
事業債	49,088	46,886
投資事業有限責任組合等	6,995	5,821
優先出資証券	25,000	25,000

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	199,449	693,176	228,992	156,707	206,252	276,547	322,194	74,735
国債	102,763	235,293	150,492	156,707	22,447	27,071	119,637	74,723
地方債	12,755	47,647	13,157	—	9,552	4,996	11,162	—
社債	83,930	410,235	65,342	—	174,253	244,479	191,394	12
その他の	57,409	202,457	176,204	72,530	28,146	192,061	216,084	108,455
合計	256,859	895,634	405,196	229,238	234,399	468,608	538,278	183,190

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
評価差額	73,002	29,701
その他有価証券	73,002	29,701
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	27,093	10,409
その他有価証券評価差額金	45,908	19,292



時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引  
 通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引  
 債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引  
 信用関連取引…クレジットデリバティブ取引

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。

また、デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部証券投資グループおよび市場営業室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門であるリスク管理部市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務管理室（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、リスク管理部市場管理グループは、リスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しております。更に、取締役会およびグループリスク管理委員会（ALM委員会）に対し、定期的に報告しております。

④その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、リスク統括部市場管理グループは基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	18,825	—	△104	△104
	売建	—	—	—	—	18,825	—	△104	△104
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	364,397	352,472	1,100	1,088	490,110	460,670	1,246	1,235
	受取固定・支払変動	182,617	176,654	263	137	246,533	231,663	3,946	3,694
	受取変動・支払固定	181,780	175,817	836	950	243,576	229,006	▲2,699	▲2,459
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	100,260	—	0	748	18,109	—	27	160
	売建	50,130	—	▲455	525	7,534	—	▲10	139
	買建	50,130	—	455	223	10,575	—	38	21
	キャップ	72,155	43,105	0	94	50,069	37,389	▲4	84
	売建	36,172	21,657	▲216	107	24,879	18,499	▲90	166
	買建	35,982	21,447	216	▲12	25,189	18,889	85	▲81
	フック	6,000	6,000	0	0	8,136	8,136	0	0
	売建	3,000	3,000	▲29	2	4,068	4,068	▲47	▲9
	買建	3,000	3,000	29	▲2	4,068	4,068	47	9
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,100	1,931	—	—	1,165	1,375	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	599,324	586,377	1,426	1,395	956,853	939,940	1,911	1,866
	為替予約	57,711	19,134	196	196	43,123	9,815	148	148
	売建	28,972	9,563	▲957	▲957	21,646	4,983	732	732
	買建	28,738	9,570	1,153	1,153	21,477	4,832	▲584	▲584
	通貨オプション	23,924	—	0	▲5	69,873	—	0	149
	売建	11,962	—	▲122	▲5	34,936	—	▲547	12
	買建	11,962	—	122	▲0	34,936	—	547	136
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,622	1,585	—	—	2,059	2,164	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物	500	—	0	0	400	—	▲7	▲7
	売建	500	—	0	0	400	—	▲7	▲7
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	▲7	▲7

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	11,000	11,000	▲231	▲232
	売建	—	—	—	—	11,000	11,000	▲231	▲232
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	11,000	11,000	▲231	▲232

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 第97期（平成19年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成20年3月末現在）

平成20年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	338
危険債権	584
要管理債権	534
正常債権	57,091
合計	58,547

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2. 決算後の計数を記載しております。  
 3. 単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については97ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	136
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	19
・ 貸倒引当金の計上基準	106,116
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	16
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	20
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	22
* 内部格付制度の管理と検証手続	23
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	20
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	22,23
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	87
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	87
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	88
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	88
(3) 証券化取引に関する会計方針	88
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	88
(2) 重要な会計方針	106,116
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	25

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	137	147
3. 自己資本の充実度に関する事項	138	148
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	139	149
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	139,140	150
(3) 業種別の貸出金償却の額	140	151
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	141	151
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	141	152
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	142	153
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	142	153
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	143	154
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	143	154
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	144	155
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	144	155
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	144	155
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	144	155
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	145	156
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	145	156
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	145	156
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	146	156
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	146	157
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しております〕 157	
(バーゼルⅡの用語解説)	97	



## 自己資本調達手段の概要

平成20年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	739,952千株	完全議決権株式
	優先出資証券	50,000百万円	明細は次表のとおり
負債性資本	劣後特約付借入金	68,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、期間10年等（期日一括返済）、但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件として期限前返済が可能
	劣後特約付社債	80,000百万円	

### ■優先出資証券の概要

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
	英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、福岡銀行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券（当行普通株式への交換権は付与されません）	
償還期日	定めはありません。ただし、平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）	定めはありません。ただし、平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）
発行総額	300億円	200億円
配当率	・年3.14%（平成29年1月まで固定） ・平成29年1月以降は変動金利（ステップ・アップ付）	・年2.82%（平成29年7月まで固定） ・平成29年7月以降は変動金利（ステップ・アップ付）
発行価額	1証券あたり1,000万円	
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
資金使途	発行代わり金は、福岡銀行の資本増強に全額使用しました。	
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、福岡銀行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位です。	
発行形態	私募	

■連結自己資本比率（国内基準）		（年度末、単位：百万円）	
		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	79,890	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,165	60,587
	利益剰余金	231,435	210,228
	自己株式（▲）	10,758	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	4,296	4,753
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	51,393	50,772
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	7,314	16,808	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	398,516	382,355	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	12.54%	13.07%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,106	36,112
	一般貸倒引当金(注2)	1	83
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
控除項目	負債性資本調達手段等	116,000	148,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	116,000	148,000
	計 (B)	152,107	184,195
	うち自己資本への算入額(B)	152,107	184,195
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	75,567	105,000
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,402	2,491
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額(注5)	4,436	6,766
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	7,314	16,808
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	128	25
リスク・アセット等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	626	504
	計 (C)	90,474	131,596
	自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	460,149	434,954
	資産(オン・バランス)項目	3,567,733	4,015,002
	オフ・バランス取引等項目	267,090	262,455
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額(E)	3,834,823	4,277,458
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	239,536	245,230
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	19,162	19,618
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,074,360	4,522,689
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(I)×100%	11.29%	9.61%	
連結基本的項目比率 = (A)/(I)×100%	9.78%	8.45%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		（年度末、単位：百万円）	
	平成18年度	平成19年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	493,916	583,696	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	518	665	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	438	276	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	80	72	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	317	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	493,397	583,030	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	279,672	313,311	
ソブリン向けエクスポージャー	4,422	8,102	
金融機関等向けエクスポージャー	17,028	89,132	
居住用不動産向けエクスポージャー	45,503	59,870	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,588	6,213	
その他リテール向けエクスポージャー	7,663	16,292	
証券化エクスポージャー	2,465	4,093	
株式等エクスポージャー	77,160	34,800	
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,728	4,163	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	63	84	
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	63	84	
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,878	2,545	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	521	—	
控除項目となる株式等エクスポージャー	67,970	28,006	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	15,614	8,307	
購入債権	24,083	27,203	
その他資産	13,199	15,703	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）	19,162	19,618	
粗利益配分手法	19,162	19,618	
連結総所要自己資本額（注6）	325,949	361,815	

マーケット・リスクは  
算入しておりません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乘じて算出しています。
- (注6) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,635,860	6,862,677	1,710,583	62,600	147,725	8,725,361	7,317,486	1,291,717	116,157	152,141
当行のエクスポージャー	8,611,975	6,841,807	1,707,568	62,600	140,374	8,696,036	7,291,167	1,288,712	116,157	145,523
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,633	4,972	—	1,661	—	4,443	2,893	—	1,549	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,605,342	6,836,835	1,707,568	60,939	140,374	8,691,593	7,288,273	1,288,712	114,607	145,523
地域別										
国内	8,077,195	6,724,399	1,326,155	26,641	138,519	8,166,844	7,155,837	946,716	64,290	145,325
うち福岡県内	5,497,839	5,441,027	39,547	17,265	117,870	5,748,362	5,680,476	37,036	30,849	123,194
うち九州圏内（除く福岡県）	378,170	374,451	1,933	1,786	15,098	431,807	425,820	1,591	4,394	16,324
うち上記以外	2,201,185	908,921	1,284,674	7,590	5,552	1,986,675	1,049,540	908,088	29,046	5,806
国外	528,148	112,436	381,414	34,298	1,855	524,749	132,436	341,995	50,317	197
業種別										
製造業	535,196	503,707	26,521	4,968	18,208	594,253	561,528	24,433	8,291	13,300
農業	4,861	4,838	—	24	38	5,749	5,708	—	41	24
林業	549	549	—	—	—	226	226	—	—	0
漁業	5,820	5,820	—	—	1	5,648	5,648	—	—	1
鉱業	4,577	4,517	60	—	225	4,784	4,724	60	—	174
建設業	216,102	212,766	3,214	122	4,868	207,887	203,715	3,934	238	6,234
電気・ガス・熱供給・水道業	60,704	53,595	7,109	—	2,877	65,866	57,425	8,440	—	—
情報通信業	34,305	33,809	496	—	641	46,454	46,076	375	2	1,374
運輸業	301,900	240,438	59,607	1,855	4,437	290,671	267,409	19,996	3,265	2,054
卸売・小売業	846,417	817,307	15,805	13,306	33,892	876,181	835,364	14,873	25,943	34,386
金融・保険業	1,201,465	472,148	689,570	39,747	8,541	1,175,020	569,867	530,364	74,788	26,543
不動産業	948,528	930,568	17,766	194	22,439	999,875	978,856	20,566	452	19,033
各種サービス業	935,833	830,313	104,798	723	35,186	1,112,167	745,472	365,113	1,581	31,184
国・地方公共団体	1,189,363	406,739	782,624	—	296	812,581	512,026	300,555	—	197
個人	2,056,295	2,056,295	—	—	8,725	2,195,764	2,195,764	—	—	11,012
その他 (注4)	263,426	263,426	—	—	—	298,460	298,460	—	—	—
残存期間別 (注5)										
1年以下	2,151,769	1,898,169	251,388	2,213	70,267	2,159,091	1,910,137	241,642	7,312	76,417
1年超3年以下	1,167,856	648,073	501,695	18,088	11,350	815,729	602,353	180,142	33,232	10,480
3年超5年以下	954,948	573,880	363,189	17,879	11,204	926,619	657,056	234,313	35,249	13,832
5年超7年以下	413,006	240,877	166,355	5,774	12,674	446,813	336,971	95,738	14,103	9,184
7年超10年以下	635,794	389,257	232,068	14,469	8,208	921,565	508,078	392,913	20,573	7,355
10年超	2,154,791	1,959,432	192,843	2,516	26,346	2,229,886	2,081,789	143,963	4,134	27,740
期間の定めのないもの	1,127,179	1,127,147	32	—	325	1,191,888	1,191,888	—	—	512
連結子会社等のエクスポージャー	23,885	20,870	3,015	—	7,350	29,324	26,319	3,005	—	6,617

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。  
 (注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。  
 (注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。  
 (注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。  
 (注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。  
 ※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	43,205	40,357	695	42,509	40,357	40,357	34,402	—	40,357	34,402
個別貸倒引当金	40,414	37,265	11,455	28,959	37,265	37,265	45,762	9,847	27,417	45,762
特定海外債権引当勘定	82	63	—	82	63	63	—	—	63	—
合計	83,703	77,686	12,151	71,551	77,686	77,686	80,164	9,847	67,839	80,164

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	40,414	37,265	11,455	28,959	37,265	37,265	45,762	9,847	27,417	45,762
当行の個別貸倒引当金	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
地域別										
国内	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
（うち福岡県内）	33,621	28,595	7,801	25,820	28,595	28,595	33,672	6,314	22,281	33,672
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,970	3,111	1,326	2,644	3,111	3,111	5,394	655	2,456	5,394
（うち上記以外）	194	918	52	141	918	918	2,144	274	644	2,144
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,754	3,719	969	1,784	3,719	3,719	5,280	783	2,935	5,280
農業	14	5	4	9	5	5	1	2	2	1
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	83	8	▲8	83
建設業	1,559	1,247	1,210	348	1,247	1,247	1,822	725	521	1,822
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	243	440	66	177	440	440	988	65	375	988
運輸業	1,178	1,269	49	1,128	1,269	1,269	1,047	236	1,032	1,047
卸売・小売業	5,774	4,694	790	4,984	4,694	4,694	7,148	2,091	2,603	7,148
金融・保険業	—	20	—	—	20	20	6,259	25	▲4	6,259
不動産業	8,823	10,253	248	8,574	10,253	10,253	8,064	1,716	8,537	8,064
各種サービス業	16,156	9,729	5,629	10,527	9,729	9,729	9,229	1,191	8,537	9,229
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	770	600	192	577	600	600	558	147	452	558
その他	510	644	18	491	644	644	725	247	396	725
連結子会社等の個別貸倒引当金	2,628	4,639	2,275	353	4,639	4,639	4,551	2,603	2,036	4,551

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業種	平成18年度	平成19年度
当連結グループの貸出金償却の額	11	295
当行の貸出金償却の額	9	263
業種別		
製造業	—	1
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	9	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	261
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	1	31

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。



■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	75	—	89	—
10%	—	—	—	—
20%	88	18	455	370
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	2,982	—
100%	6,470	—	5,994	—
150%	—	—	234	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	6,633	18	9,756	370

（注）個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け （年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	28,997	—	11,876	—
	2年半以上	70%	29,381	—	27,147	—
良	2年半未満	70%	24,224	—	24,109	—
	2年半以上	90%	4,748	—	9,467	—
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			87,350	—	72,600	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	2,729	—	13,238	—
	2年半以上	95%	—	—	6,666	9,979
良	2年半未満	95%	20,929	1,118	20,437	6,830
	2年半以上	120%	4,312	5,093	2,002	—
可	—	140%	—	—	1,405	596
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			27,971	6,211	43,751	17,406

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成18年度	平成19年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	185	248
合計		185	248

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

(19年度末、単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.30%	25.43%	834,030	62,291
格付5～7	正常先	1.15%	41.49%	85.24%	1,668,617	108,101
格付8	要注意先	8.57%	41.84%	159.59%	557,017	13,666
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.55%	(注) ー	130,464	819
				合 計	3,190,130	184,878

(19年度末、単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.85%	4.10%	1,664,568	9,190
格付5～7	正常先	1.70%	40.81%	87.36%	3,893	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	193.49%	11,121	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	197	—
				合 計	1,679,781	9,248

(19年度末、単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	42.31%	17.69%	462,290	140,328
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	112.65%	4,883	440
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
				合 計	467,173	140,768

(19年度末、単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.06%	168.00%	17,038	
格付5～7	正常先	1.10%	256.77%	991	
格付8	要注意先	8.57%	501.60%	65	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	18,095

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

（19年度末、単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.04%	—	42.43%	1,231,424	14		
延滞	34.38%	64.72%	—	346.49%	12,681	—		
デフォルト	100.00%	68.06%	64.90%	41.81%	11,595	—		
合計	1.73%	65.07%	—	45.50%	1,255,701	14		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.32%	90.58%	—	82.02%	19,403	6,354	109,591	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.48%	4,588	7,446	29,042	25.64%
延滞	57.47%	86.18%	—	227.09%	655	329	743	44.34%
デフォルト	100.00%	98.54%	98.34%	2.59%	1,325	—	358	0.00%
合計	8.77%	87.45%	—	94.50%	25,973	14,131	139,735	10.11%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.40%	59.03%	—	60.61%	126,493	799	466	100.00%
延滞	41.17%	60.68%	—	157.11%	1,017	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.53%	59.98%	7.30%	4,506	—	—	—
合計	5.05%	59.10%	—	59.54%	132,016	799	466	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,577	756,148	756,148	100.00%
非延滞	1.30%	76.15%	—	76.14%	43,131	12,792	14,120	90.55%
延滞	33.87%	79.32%	—	200.50%	940	1	2	74.89%
デフォルト	100.00%	81.50%	69.94%	153.24%	1,854	—	18	0.00%
合計	0.42%	5.33%	—	5.62%	72,504	768,942	770,289	99.82%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）  
 ※購入債権は含んでいません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 （平成18年度）	イ 直前期の損失の実績値 （平成19年度）	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	59,010	61,042	2,031
ソブリン向けエクスポージャー	157	10	▲146
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,663	6,880	1,216
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,899	2,016	117
その他リテール向けエクスポージャー	3,413	2,911	▲502

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

- 〈事業法人向け〉  
 査定の厳格化に伴う引当金の増加を主因として損失実績額が増加しました。
- 〈ソブリン向け〉  
 特定海外債権引当金の減少により損失実績額が減少しました。
- 〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉  
 平成18年度、平成19年度とも損失の実績はございません。
- 〈居住用不動産向け〉〈適格リボルビング型リテール向け〉  
 デフォルト債権の増加に伴う引当金の増加を主因として損失実績額が増加しました。
- 〈その他リテール向け〉  
 債権売却に伴う損失発生額の減少等を主因に損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (単位：百万円)

資産区分	平成19年度		
	損失額		
	ア 推計値	イ 実績値 (19/4~20/3)	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	72,710	61,042	11,667
ソブリン向けエクスポージャー	247	10	236
金融機関等向けエクスポージャー	87	—	87
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	128	—	128
居住用不動産向けエクスポージャー	11,092	6,880	4,212
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,137	2,016	3,121
その他リテール向けエクスポージャー	2,575	2,911	▲335

※「ア 推計値」は平成14年4月から平成18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成19年3月末時点の損失額の推計値 (EL=PD×LGD×EAD) を算出したものです。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	131,988	820,494	765,531	—	119,081	877,196	716,334	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	131,988	820,494	765,531	—	119,081	877,196	716,334	—
事業法人向けエクスポージャー	94,481	820,494	196,483	—	22,201	875,542	175,329	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	519,460	—	7	1,653	480,764	—
金融機関等向けエクスポージャー	37,500	—	3,997	—	96,873	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,947	—	—	—	2,494	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,452	—	—	—	8,827	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	35,192	—	—	—	48,919	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,406	39,264
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	60,939	116,157
派生商品取引	60,939	116,157
外国為替関連取引	51,473	99,998
金利関連取引	9,466	16,158
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の額	—	986
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	60,939	115,170
派生商品取引	60,939	115,170
外国為替関連取引	51,473	99,510
金利関連取引	9,466	15,659
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛け目

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	209,564		308,896	
(1) 主な原資産の種類別	209,564		308,896	
リース料	43,535		29,842	
クレジット	19,070		28,196	
消費者ローン	8,107		4,403	
不動産ノンリコースローン	21,328		121,417	
アパートローン	18,667		21,715	
住宅ローン	57,482		56,283	
中小企業貸付	7,432		11,741	
信用リスクポートフォリオ	19,053		12,037	
商業用不動産	13,706		15,467	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	1,184		7,791	
(2) リスク・ウェイトの区分	208,938	1,839	308,896	3,588
7%	148,257	880	152,805	907
8%	—	—	1,131	7
12%	11,673	119	10,208	103
15%	8,179	104	2,905	36
20%	36,048	611	131,442	2,229
25%	2,014	43	4,093	86
35%	2,768	82	3,977	118
50%	—	—	2,332	98
自己資本控除した証券化エクスポージャー	626		176	
主な原資産の種類別				
リース料	476		67	
消費者ローン	150		—	
その他	—		108	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。



■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項		
	(年度末、単位：百万円)	
	平成18年度	平成19年度
連結貸借対照表計上額	162,317	110,836
上場している株式等エクスポージャー	148,301	98,251
非上場の株式等エクスポージャー	14,015	12,585
時価額	162,317	110,836
上場している株式等エクスポージャー	148,301	98,251
非上場の株式等エクスポージャー	14,015	12,585
売却および償却に伴う損益の額	1,119	▲11,756
評価損益の額	82,658	38,579
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	82,658	38,579
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	161,484	110,836
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	132,033	91,424
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	188	250
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	188	250
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	29,264	19,161
自己資本控除した株式等エクスポージャー	833	840

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。		
	(年度末、単位：百万円)	
	平成18年度	平成19年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	34,486	24,894
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	34,486	24,894
オン・バランス資産項目	29,989	20,729
オフ・バランス資産項目別	4,496	4,165
信用リスク・アセットの額の算出方式別	34,486	24,894
ルック・スルー方式（注1）	11,949	9,430
修正単純過半数方式（注2）	9,879	11,393
マンドート方式（注3）	—	1,523
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	8,887	2,548
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	3,770	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（年度末、単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資本	79,890	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	58,051	60,479
	その他資本剰余金	7	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	180,947	159,731
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式（▲）	10,752	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	3,880	4,748
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	10,152	19,849	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	390,633	374,464	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	12.79%	13.35%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,106	36,112
	一般貸倒引当金（注2）	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
控除項目	負債性資本調達手段等	116,000	148,000
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	116,000	148,000
	計 (B)	152,106	184,112
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	75,567	105,000
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額（注5）	4,436	6,766
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	10,152	19,849
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	140	67
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	626	504
計 (C)	90,922	132,188	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	451,817	426,388	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,551,739	4,003,258
	オフ・バランス取引等項目	267,090	260,036
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,818,829	4,263,294
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	228,611	232,241
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,288	18,579
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,047,441	4,495,536	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100%	11.16%	9.48%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	9.65%	8.32%	

（注1）自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

（注2）自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

（注3）自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

（注4）自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

（注5）自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	（年度末、単位：百万円）	
	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	473,344	561,215
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	438	276
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	438	276
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	472,906	560,938
事業法人向けエクスポージャー（注3）	279,152	313,031
ソブリン向けエクスポージャー	4,422	8,102
金融機関等向けエクスポージャー	17,003	89,119
居住用不動産向けエクスポージャー	42,460	57,177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,659	5,043
その他リテール向けエクスポージャー	7,232	15,626
証券化エクスポージャー	2,490	4,131
株式等エクスポージャー	75,108	32,864
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,879	4,278
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	60	71
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	60	71
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	4,080	2,999
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	521	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	65,568	25,514
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	15,614	8,307
購入債権	10,901	12,079
その他資産	12,866	15,455
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）	18,288	18,579
粗利益配分手法	18,288	18,579
単体総所要自己資本額（注6）	323,795	359,642

マーケット・リスクは算入しておりません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乘じて算出しています。
- (注6) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（年度末、単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,617,868	6,847,700	1,707,568	62,600	140,374	8,703,574	7,298,704	1,288,712	116,157	145,523
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,476	3,815	—	1,661	—	4,443	2,893	—	1,549	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,612,392	6,843,885	1,707,568	60,939	140,374	8,699,131	7,295,811	1,288,712	114,607	145,523
地域別										
国内	8,084,245	6,731,449	1,326,155	26,641	138,519	8,174,382	7,163,375	946,716	64,290	145,325
うち福岡県内	5,504,861	5,448,049	39,547	17,265	117,870	5,754,814	5,686,928	37,036	30,849	123,194
うち九州圏内（除く福岡県）	378,198	374,479	1,933	1,786	15,098	432,333	426,347	1,591	4,394	16,324
うち上記以外	2,201,185	908,921	1,284,674	7,590	5,552	1,987,233	1,050,099	908,088	29,046	5,806
国外	528,148	112,436	381,414	34,298	1,855	524,749	132,436	341,995	50,317	197
業種別										
製造業	535,196	503,707	26,521	4,968	18,208	594,253	561,528	24,433	8,291	13,300
農業	4,861	4,838	—	24	38	5,749	5,708	—	41	24
林業	549	549	—	—	—	226	226	—	—	0
漁業	5,820	5,820	—	—	1	5,648	5,648	—	—	1
鉱業	4,577	4,517	60	—	225	4,784	4,724	60	—	174
建設業	216,102	212,766	3,214	122	4,868	207,887	203,715	3,934	238	6,234
電気・ガス・熱供給・水道業	60,704	53,595	7,109	—	2,877	65,866	57,425	8,440	—	—
情報通信業	34,305	33,809	496	—	641	46,454	46,076	375	2	1,374
運輸業	301,900	240,438	59,607	1,855	4,437	290,671	267,409	19,996	3,265	2,054
卸売・小売業	846,417	817,307	15,805	13,306	33,892	876,181	835,364	14,873	25,943	34,386
金融・保険業	1,207,604	478,287	689,570	39,747	8,541	1,181,697	576,544	530,364	74,788	26,543
不動産業	948,528	930,568	17,766	194	22,439	999,875	978,856	20,566	452	19,033
各種サービス業	936,669	831,149	104,798	723	35,186	1,113,003	746,308	365,113	1,581	31,184
国・地方公共団体	1,189,363	406,739	782,624	—	296	812,581	512,026	300,555	—	197
個人	2,056,295	2,056,295	—	—	8,725	2,195,764	2,195,764	—	—	11,012
その他（注4）	263,501	263,501	—	—	—	298,485	298,485	—	—	—
残存期間別（注5）										
1年以下	2,155,140	1,901,540	251,388	2,213	70,267	2,162,982	1,914,028	241,642	7,312	76,417
1年超3年以下	1,167,856	648,073	501,695	18,088	11,350	815,729	602,353	180,142	33,232	10,480
3年超5年以下	955,034	573,966	363,189	17,879	11,204	926,965	657,402	234,313	35,249	13,832
5年超7年以下	413,006	240,877	166,355	5,774	12,674	446,901	337,058	95,738	14,103	9,184
7年超10年以下	635,794	389,257	232,068	14,469	8,208	921,565	508,078	392,913	20,573	7,355
10年超	2,154,791	1,959,432	192,843	2,516	26,346	2,229,886	2,081,789	143,963	4,134	27,740
期間の定めのないもの	1,130,772	1,130,740	32	—	325	1,195,101	1,195,101	—	—	512

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	37,444	34,415	695	36,748	34,415	34,415	27,186	—	34,415	27,186
個別貸倒引当金	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
特定海外債権引当勘定	82	63	—	82	63	63	—	—	63	—
合 計	75,313	67,105	9,876	65,437	67,105	67,105	68,397	7,243	59,861	68,397

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
地域別										
国内	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
（うち福岡県内）	33,621	28,595	7,801	25,820	28,595	28,595	33,672	6,314	22,281	33,672
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,970	3,111	1,326	2,644	3,111	3,111	5,394	655	2,456	5,394
（うち上記以外）	194	918	52	141	918	918	2,144	274	644	2,144
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,754	3,719	969	1,784	3,719	3,719	5,280	783	2,935	5,280
農業	14	5	4	9	5	5	1	2	2	1
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	83	8	▲8	83
建設業	1,559	1,247	1,210	348	1,247	1,247	1,822	725	521	1,822
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	243	440	66	177	440	440	988	65	375	988
運輸業	1,178	1,269	49	1,128	1,269	1,269	1,047	236	1,032	1,047
卸売・小売業	5,774	4,694	790	4,984	4,694	4,694	7,148	2,091	2,603	7,148
金融・保険業	—	20	—	—	20	20	6,259	25	▲4	6,259
不動産業	8,823	10,253	248	8,574	10,253	10,253	8,064	1,716	8,537	8,064
各種サービス業	16,156	9,729	5,629	10,527	9,729	9,729	9,229	1,191	8,537	9,229
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	770	600	192	577	600	600	558	147	452	558
その他	510	644	18	491	644	644	725	247	396	725

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。



業 種	平成18年度		平成19年度	
	期末残高 (注)	うち外部格付参照	期末残高 (注)	うち外部格付参照
製造業	—	—	1	—
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建設業	9	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	261	—
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	9	—	263	—

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高 (注)	うち外部格付参照	期末残高 (注)	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	5,476	—	3,456	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	5,476	—	3,456	—

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

**■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高**
**I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け** (年度末、単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	28,997	—	11,876	—
	2年半以上	70%	29,381	—	27,147	—
良	2年半未満	70%	24,224	—	24,109	—
	2年半以上	90%	4,748	—	9,467	—
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			87,350	—	72,600	—

**II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け**

(年度末、単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	2,729	—	13,238	—
	2年半以上	95%	—	—	6,666	9,979
良	2年半未満	95%	20,929	1,118	20,437	6,830
	2年半以上	120%	4,312	5,093	2,002	—
可	—	140%	—	—	1,405	596
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			27,971	6,211	43,751	17,406

**■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高**

(年度末、単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成18年度	平成19年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	177	211
合計		177	211

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

（19年度末、単位：百万円）

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.30%	25.43%	834,030	62,291
格付5～7	正常先	1.15%	41.49%	85.24%	1,668,599	108,101
格付8	要注意先	8.57%	41.84%	159.59%	557,017	13,666
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.55%	(注) ー	129,807	819
合 計					3,189,455	184,878

（19年度末、単位：百万円）

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.85%	4.11%	1,661,563	9,190
格付5～7	正常先	1.70%	40.81%	87.36%	3,893	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	193.49%	11,121	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	197	—
合 計					1,676,775	9,248

（19年度末、単位：百万円）

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	42.31%	17.68%	461,781	140,328
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	112.88%	4,855	440
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
合 計					466,637	140,768

（19年度末、単位：百万円）

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	168.00%	17,038
格付5～7	正常先	0.94%	249.61%	1,785
格付8	要注意先	8.57%	651.93%	545
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				19,369

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

（19年度末、単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.04%	—	42.43%	1,231,424			
延滞	34.38%	64.72%	—	346.49%	12,681			
デフォルト	100.00%	64.88%	64.58%	3.95%	8,059			
合計	1.45%	65.04%	—	45.26%	1,252,165			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.32%	90.58%	—	82.02%	19,403	6,354	109,591	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.48%	4,588	7,446	29,042	25.64%
延滞	57.47%	86.18%	—	227.09%	655	329	743	44.34%
デフォルト	100.00%	87.57%	85.90%	22.12%	155	—	358	0.00%
合計	6.03%	87.07%	—	97.34%	24,803	14,131	139,735	10.11%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.32%	59.03%	—	60.56%	126,493	659	466	100.00%
延滞	41.17%	60.68%	—	157.11%	1,017	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.53%	59.98%	7.30%	4,506	—	—	—
合計	4.98%	59.10%	—	59.49%	132,016	659	466	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,577	756,148	756,148	100.00%
非延滞	1.30%	76.15%	—	76.14%	43,131	12,792	14,120	90.55%
延滞	33.87%	79.32%	—	200.50%	940	1	2	74.89%
デフォルト	100.00%	73.12%	71.73%	18.47%	1,276	—	18	0.00%
合計	0.35%	5.26%	—	5.31%	71,925	768,942	770,289	99.82%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）  
 ※購入債権は含んでいません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 （平成18年度）	イ 直前期の損失の実績値 （平成19年度）	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	58,892	60,910	2,018
ソブリン向けエクスポージャー	157	10	▲146
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,663	6,879	1,216
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,893	2,011	117
その他リテール向けエクスポージャー	3,397	2,899	▲498

※ふくぜん保証係に関する実績値を含めております。  
 ※損失とは直接償却額、部分直接償却額、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

- 〈事業法人向け〉  
 査定の厳格化に伴う引当金の増加を主因として損失実績額が増加しました。
- 〈ソブリン向け〉  
 特定海外債権引当金の減少により損失実績額が減少しました。
- 〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉  
 平成18年度、平成19年度とも損失の実績はございません。
- 〈居住用不動産向け〉〈適格リボルビング型リテール向け〉  
 デフォルト債権の増加に伴う引当金の増加を主因として損失実績額が増加しました。
- 〈その他リテール向け〉  
 債権売却に伴う損失発生額の減少等を主因に損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 （単位：百万円）

資産区分	平成19年度		
	損失額		
	ア 推計値	イ 実績値（19/4～20/3）	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	72,088	60,910	11,177
ソブリン向けエクスポージャー	247	10	236
金融機関等向けエクスポージャー	85	—	85
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	140	—	140
居住用不動産向けエクスポージャー	11,092	6,879	4,212
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,131	2,011	3,120
その他リテール向けエクスポージャー	2,562	2,899	▲336

※ふくぎん保証(株)に関する推計値・実績値を含めております。

※「ア 推計値」は平成14年4月から平成18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成19年3月末時点の損失額の推計値（EL=PD×LGD×EAD）を算出したものです。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度				平成19年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	131,988	819,594	765,531	—	119,081	876,753	716,334	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	131,988	819,594	765,531	—	119,081	876,753	716,334	—
事業法人向けエクスポージャー	94,481	819,594	196,483	—	22,201	875,099	175,329	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	519,460	—	7	1,653	480,764	—
金融機関等向けエクスポージャー	37,500	—	3,997	—	96,873	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,947	—	—	—	2,494	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,452	—	—	—	8,827	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	35,192	—	—	—	48,919	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,406	39,264
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	60,939	116,157
派生商品取引	60,939	116,157
外国為替関連取引	51,473	99,998
金利関連取引	9,466	16,158
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の額	—	986
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	60,939	115,170
派生商品取引	60,939	115,170
外国為替関連取引	51,473	99,510
金利関連取引	9,466	15,659
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果勘案のために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛け目



■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	213,726		315,337	
(1) 主な原資産の種類別	213,726		315,337	
リース料	43,535		29,842	
クレジット	19,070		28,196	
消費者ローン	8,107		4,403	
不動産ノンリコースローン	21,328		121,417	
アパートローン	18,667		21,715	
住宅ローン	57,482		56,283	
中小企業貸付	7,432		11,741	
信用リスクポートフォリオ	19,053		12,037	
商業用不動産	13,706		15,467	
手形債権	4,162		6,440	
その他	1,184		7,791	
(2) リスク・ウェイトの区分	213,100	1,864	315,337	3,626
7%	152,418	905	159,246	945
8%	—	—	1,131	7
12%	11,673	119	10,208	103
15%	8,179	104	2,905	36
20%	36,048	611	131,442	2,229
25%	2,014	43	4,093	86
35%	2,768	82	3,977	118
50%	—	—	2,332	98
自己資本控除した証券化エクスポージャー	626		176	
主な原資産の種類別				
リース料	476		67	
消費者ローン	150		—	
その他	—		108	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
貸借対照表計上額	164,801	113,382
上場している株式等エクスポージャー	147,815	97,834
非上場の株式等エクスポージャー	16,986	15,547
時価額	164,801	113,382
上場している株式等エクスポージャー	147,815	97,834
非上場の株式等エクスポージャー	16,986	15,547
売却および償却に伴う損益の額	1,119	▲12,086
評価損益の額	82,632	38,561
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	82,632	38,561
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	163,968	113,382
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	133,732	92,733
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	179	213
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	179	213
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	30,058	20,435
自己資本控除した株式等エクスポージャー	833	840

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

### ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	34,486	24,894
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	34,486	24,894
オン・バランス資産項目	29,989	20,729
オフ・バランス資産項目別	4,496	4,165
信用リスク・アセットの額の算出方式別	34,486	24,894
ルック・スルー方式（注1）	11,949	9,430
修正単純過半数方式（注2）	9,879	11,393
マンドート方式（注3）	—	1,523
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	8,887	2,548
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	3,770	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

### ■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
10BPV	▲8,634	▲8,454
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月、観測期間1年）	▲47,916	▲55,204

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。